

答申の方向性について

○諮問内容

「神戸市域における、持続可能な地域社会に向けた市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と協働を促す仕組みについて」

○諮問理由

社会経済情勢の変化により地域への帰属意識やつながりが薄れ、地域活動の担い手が不足している一方、地域活動に関心を持つ社会人や学生が増えている。神戸市において住みよい地域社会を持続可能なものとしていくためには、地域課題の解決に向けた地域のつながりをどのように構築し、多様な主体間の協働と参画を促すべきか という問題に対して専門的な見地から調査審議及びご意見をいただき、地域活動の活性化に向けた市の行動指針を作成するため。

構成及び内容の方向性(案)

1. 神戸市の特性

- ・都市部から農村部まで多様な地域特性
- ・阪神・淡路大震災からの復興の過程で、地域のつながりの大切さを実感。自治意識の高まりにつながったが、その実感を持つ市民は減っている。
- ・震災後の財政状況の悪化により地域への事業委譲が促進
- ・自治会など既存の地縁団体への支援ではなく、活動に対する補助制度を構築(行政目的に応じてテーマ別団体をつくってきた)
- ・行政と地域とのパートナーシップ関係という考え方
- ・NPO 等の活動が活発で、多種多様な団体が地域に存在
- ・民間の中間支援組織が強い

2. 地域の現状・課題

- ・これまで「地域」で機能してきたこと(公共サービス・共助)が、市民意識の変化に伴う地域団体の構成員や担い手の減少の影響等によりうまくいかなくなってきており、今後、さらに進行する恐れがある。
- ・一方、神戸市においても将来人口推計によるとさらなる人口減少・高齢化が予測されており、今後の多様な主体による地域課題の解決は必須。また、全国的な自然災害の頻発化を踏まえると、地域におけるつながりの重要性は高まっている。
- ・これまでの地域活動や、その想いを継承しながらも、神戸らしい「地域協働」へとアップデートしていく必要がある。

(調査・ヒアリング結果)

- ・道路や公園の維持管理、清掃など生活環境の維持を担ってきた地縁団体が疲弊。担い手の確保が課題
- ・地域福祉分野における NPO は、活動の継続に課題。資金面・ネットワーク支援が必要
- ・地縁団体の意見集約機能の低下。一方、まちづくりには地域住民の合意形成が不可欠。
- ・「地域」への意識は希薄化しており、地域団体の担い手不足や役員の高齢化が進行している。一方、災害時等

に地域住民間で支え合える関係性は必要という市民アンケート結果や、カフェや書店などを活用して住民のつながる「場」を開設する事例が増えるなど、住民間のつながりへのニーズがなくなったわけではない。

(検討の方向性)

①包括的に地域が担ってきたことの棚卸し

現状のまま公共サービスを維持していくことは不可能。これまで包括的に地域に任せてきたことについて、行政が担保すべきものや、その中で各地域が担えるものの「仕分け」をしていかないといけない。

②地域住民の対話と多様な主体の参画による地域づくり

将来に向けてますます地域課題は多様化・個別化し、行政のリソースは減っていくことが予想される。これまでに以上に、それぞれの地域にとって何が必要なのかを地域住民自身が対話により気づき、判断していくとともに、必要な活動に対して、エリアにとらわれずに多様な主体の参画を促すような行政の役割を強化すべき。

③住民間のつながりの再発見(価値の再定義)

時代の変化のなかでも、地域での住みよいくらしを守るための地域活動や、それを可能にする住民間のつながりの重要性には変わりがない。さらに、地域づくりへの参画には、くらしのなかでの自己実現や自己肯定感を高めるといった効用がある。市民意識の変化を踏まえながら、これらを継承・発展していく方策を検討する必要がある。

【委員事前意見】

・公共サービスの提供(適正な供給方法)だけじゃないというところが重要だということを書く。今までの議論だと、結果としての安心・安全、助け合いの仕組みが目的のように受け止められるが、単に目的だけを達成しておしまいでなく、地域へ参画することが自己実現、自己肯定感につながるようなくらしが、持続可能な地域社会のあり方ではないか。

・公共サービスのあり方も含めた大きな地域づくり、住民同士の関わり方にも関心を持つ。そういう関係性にも関心を持っていくことが必要。

・多様な主体の参画による地域づくりについて、例えば、住民が参画しやすい／活動の場をつくりやすくするような支援や仕組みづくりなどの面での行政の役割を強化するなど、行政のすべきことを明記してはどうか。

3. 神戸市がめざすべき持続可能な地域社会のあり方

—対話がつなぐ地域協働のまちづくり—

・神戸市の特性や現状を踏まえ、将来に向けては、それぞれの地域で必要な活動が継続されるとともに、多様な市民が当事者意識を持って地域づくりに参画し、様々な場面での地域協働が自律的に進んでいくような姿を目指すべき。

・そのため、まずはこれまでの地域活動のうち、市が担保すべきもの、その中で地域住民の参画が必要なもの、効果的なものを仕分けし、継続に向けた支援を強化されたい。

・また、持続可能な地域活動や、地域協働の促進に向け、改めて住民同士のつながりや地域活動の意義を伝えるとともに、(義務感や慣習ではなく、)興味や必要性により地域活動へ参画する多様なプレーヤーが増えていることを踏まえ、気軽に立ち寄ることのできる拠点やエリアにとらわれないネットワーク、地域内経済の仕組みなど、地域との多様な関わり方のルートをつくる必要がある。

・そして、これからのまちづくりには、市も(支援者やオブザーバーではなく)地域を構成する多様な主体の1つで

あるという意識を持って参画をするとともに、将来的に行政の人的・財政的資源が減少していくことが見込まれることから、より自律的な地域課題の解決が進む仕掛けづくりをしていくことが求められる。

・さらに、こういった背景から、神戸市における持続可能な地域社会の姿として「対話がつながり地域協働のまちづくり」を提案。

・一人暮らしの高齢者や若者、外国人住民等、様々なバックグラウンドを持つ個人を包摂する今後のまちづくりにおいては、住民を含む多様な主体間で互いの想いを知り、理解を深めるための「対話」が重要。対話はメンバーやテーマ、場、形式など様々な形があるが、対話者が当事者意識をもち結論に関心をもって関係するという点で、神戸市が目指す地域協働に必要なものである。なお、声にならない声を持っている人たちへのアプローチについても欠かすことのできない視点である。

・神戸らしい「多様性」を大切に、全市一律ではなく、住民自身が地域内外との対話を重ね、それぞれのまちづくりを進めてほしい。

【委員事前意見】

・地域のハブとなる拠点は、そこに行けばだれかと話せる、だれかとつないでもらえるようなイメージ。拠点が活動場所というのではなく、だれかいて、ゆるやかにコミュニケーションがとれる、暇だから行く、みたいな安心感が求められている。

・オールドカマー（在日韓国、朝鮮、中国人等）、ニューカマーの双方が多い神戸市では、社会的包摂の観点から、誰もが住みやすい「まち」、誰もがつながる「まち」をめざして外国籍の方ともつながることが大切。「助け合い」「お互い様」といったように、助けてもらった人が、いつか誰かを助ける社会の構築、公共サービスの利用者に、そして提供者に誰もがなれるまちになることが望ましいのではないかと。

4. めざすべき姿に向けた市への提言

(1)対話を育む住民間のつながりと持続可能な地域活動

①住民間のつながりが生まれ、対話が促進される仕掛けづくり

- ・誰かと話せる、誰かとつながることのできるオープンな拠点づくり（地域福祉センターや常設居場所の活用）
- ・まつりなど地域資源の継承
- ・（探究学習などを活用した）小中学生への市民教育

②地域活動への多様な参画のルートをつくる

- ・「地域貢献相談窓口」「ぼらくる」の利用促進（、シニア元気ポイントの活用）
- ・現役世代を対象とした参画促進（市職員、会社員などへの組織的アプローチ）
- ・ソーシャルビジネスの推進

③特に近隣住民同士の対話ができる関係性に依拠する地域活動の継承と支援

- ・地域防災の強化
- ・地域福祉活動の支援
- ・安全・安心なまちづくり（防犯、交通安全、こどもの見守り）

【委員事前意見】

・地域団体を活動主体としてみるのではなく、孤立を減らす、困ったときに助け合えるための情報ネットワークと

みるような考え方もあるのではないか。地域活動には、そういったコミュニティをつくるための共同作業としての捉え方もある。

・震災の記憶を持つ人が減っている。ただ、なぜこのようなつながりやコミュニティは必要なのかというと、最後の砦が地域コミュニティだから。命を守る最後の砦がコミュニティだということをきちんと打ち出した方がいい。

(2) 幅広い地域協働につながるような、地域内・外の活動主体間の対話の場づくり

① エリア別、テーマ別など複層的な対話の場やネットワークを構築する

- ・「個」としてまちづくりに参画できる仕組みづくり
- ・区単位、小中学校区単位での活動交流会の開催
- ・自主的なネットワークづくりの支援

【委員事前意見】

・これまでの既存の地縁団体を窓口としたやり取りから、個の要望・ニーズをどう受け止めていくのかを考える必要がある。団体・世帯ではなく、「個」として、行政情報にアクセスすること、地域の問題を行政に伝える、プラットフォームに参加することを担保する仕組みが必要。

② 行政が積極的に住民や活動主体間の対話を促し、コーディネートに取り組む

- ・対話の前提条件としての情報提供
- ・区地域協働課職員による地域へのアウトリーチの促進
- ・職員のファシリテーション能力の育成
- ・民間の中間支援団体との連携
- ・必要に応じた地域サポート人材の派遣・育成(市 OB 等の活用)

検討事項

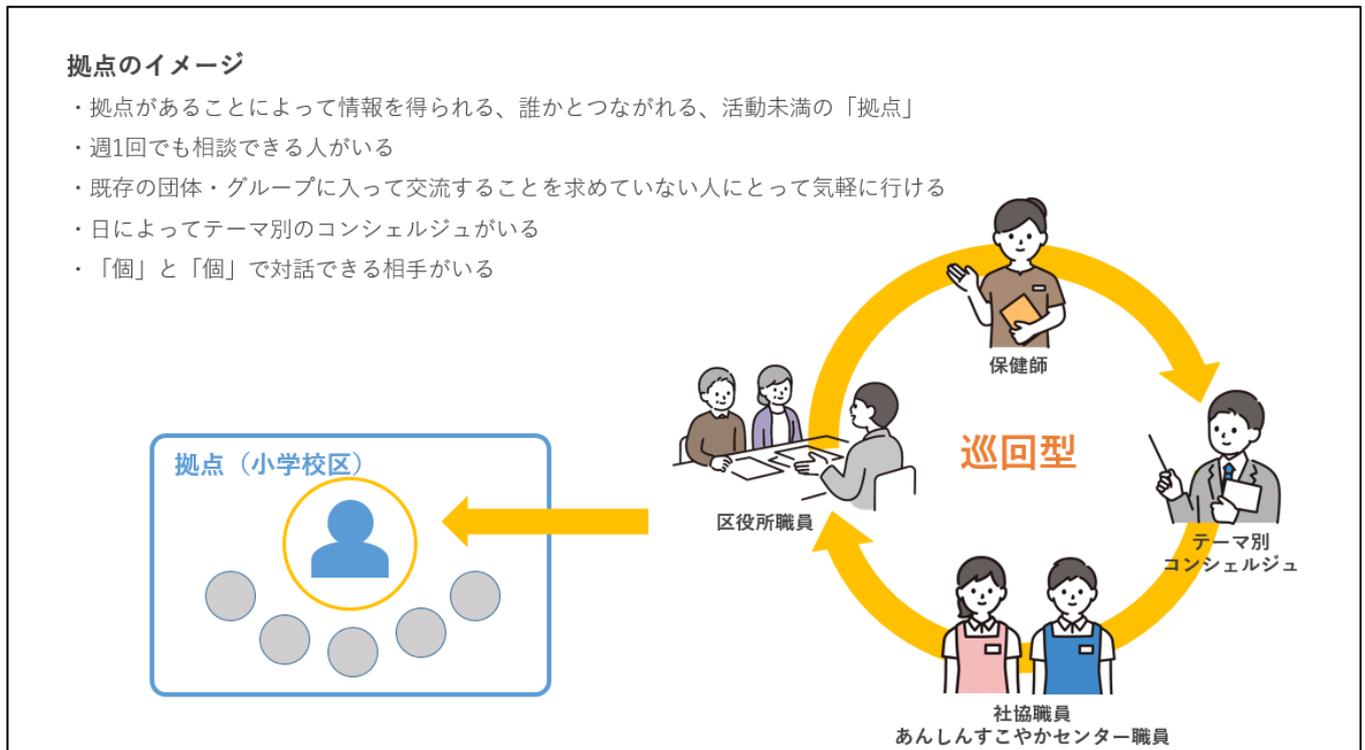
1. 住民間のつながりが生まれる拠点のあり方について

・地域(団体)への帰属意識が希薄化しているなか、住民間のつながりづくりや、地域協働の促進に寄与する拠点のあり方とは

(委員事前意見)

- ・住民間のつながりを育む拠点が対象とするエリアとしては、小学校区程度が適切だと思う。
- ・拠点はみんなに開かれていて、いろんな人に出会える場所、接点となる場所としてあるのが理想。地域福祉センターを活用するのも良いが、運営主体にはそのための役割が求められる。
- ・現状の地域福祉センターでは、ふれまち協等の活動に参加するか、自分で活動するために部屋を借りるかという選択肢しかないが、もっとゆるやかに利用できる場が求められている。地域福祉センターの設備や地域の状況によっては、民間のカフェや常設居場所などを活用することも可能。
- ・拠点到職員を常駐させるよりも、○曜日には区職員に地域貢献活動の相談ができる、○曜日には看護師と話せる、○曜日には社協の職員に福祉の相談ができる、というように、ローテーションでいろんなひとがいろいろな目的で拠点到立ち寄れるような仕組みがよいのではないか。

・拠点にいる人には、個人との対話を通じてニーズをつないでいくスキルが必要。そういう人を支援しながら育てていくべきではないか。



(参考資料)

- ・地域福祉センターの新たな役割などを示す基本方針(令和6年9月)
- ・令和5年度地域活動推進委員会資料(抜粋)

2. 地域との接点となる行政のあり方について

・これからの地域づくりにおいて、行政には住民間のつながりづくり、「個」のニーズ把握からの地域課題の発掘、地域内外の活動主体のコーディネート、ネットワーク支援などの新たな役割が求められる。これらの役割を果たすためには様々な手法が考えられるが、どの手法に重点的に取り組むべきか。

(委員事前意見)

- ・地域住民に対話を求めるには、対話をつくるための仕掛けが必要(誰と誰が対話をして、その場を誰がコーディネートするのかなど)。区地域協働課が、対話ができる関係に向けた住民間のつながりづくりや、地域のニーズや課題についての対話の場づくりを積極的に行っていく必要があるのではないかと。
- ・今後の地域のあり方として「個」「アウトリーチ」に着目をするのであれば、情報の総合化や、住民とのカウンターパートの一元化をした方がいい。地域ごとに担当があり、地域のニーズや課題がその担当に集約される方が、今後の地域社会のあり方に適しているのではないかと。
- ・一つの地域を一人で担当するのは負担が大きく、職員のスキルや異動による引継ぎの影響を大きく受けるため、チームで複数の地域を担当する仕組みがよい。さらに、区地域協働課だけでなく区社協やあんし

んすこやかセンター、児童館職員、学校関係など、同じ地域を担当する他組織の関係者を含めたチームづくりが効果的である。

- ・地域に出る職員をスーパーバイズする職員など、組織としてのバックアップの仕組みが必要ではないか。
- ・地域への支援の方法としては、①民間の支援団体に委託(中間支援の専門性)、②職員が直営です、等の方法があるが、これからは③中間支援のスキルを持つ個人を育てる、ことが中心になっていくのではないか。